

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務部長 畑山 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 熊井 英幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間			
売上高 (千円)	1,610,007	1,835,500	6,419,880
経常利益 (千円)	143,908	163,794	337,213
四半期(当期)純利益 (千円)	84,846	102,877	201,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,535	102,978	184,912
純資産額 (千円)	1,691,336	1,835,676	1,796,355
総資産額 (千円)	8,324,494	8,640,250	8,086,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.67	8.08	15.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.3	21.2	22.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響により製造業を中心とした国内生産の大幅減少や雇用情勢や設備投資の低迷、消費マインドの低下、更に電力供給の制約など多くの問題を抱え、依然として先行きは厳しく不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、コスト削減等も含めた業務、特に工場関係の合理化・効率化・改善等を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いておりますが、冷却商材の新製品が好調に推移しました。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。国内市場においては一部業種に回復傾向がみられ、受注は堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、18億3千5百万円と前年同四半期と比べ2億2千5百万円(14.0%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な原材料費増加を中心としたコスト圧迫要因があったものの、生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減を行い、営業利益は1億8千万円と前年同四半期と比べ2千9百万円(19.6%)の増益となりました。経常利益は1億6千3百万円と前年同四半期と比べ1千9百万円(13.8%)の増益となり、四半期純利益は1億2百万円と前年同四半期と比べ1千8百万円(21.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な価格高止まりにより収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。一方、新たなコンセプトで企画開発した冷却枕を中心とした冷却商材が、エコ・節電指向も相まって順調に推移しました。輸出につきましては、継続的な新規販路開拓と自社ブランドの拡販戦略により受注は堅調に推移しました。

また、プローブカバー(感染予防製品)を中心とした医療製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、6億2千9百万円と前年同四半期と比べ1億6千6百万円(35.9%)の増加となりました。

セグメント利益は、原材料費のコストアップを生産合理化で吸収し、販売経費を中心とした営業費用削減が奏効し、6千1百万円と前年同四半期と比べ4千2百万円(223.0%)の増益となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場において受注は堅調に推移しました。主要な市場として位置付け、開拓深耕を続けている自動車関連、家電、産業用の分野においては受注がやや低迷したものの、住宅設備関連は堅調に推移しました。取引展開をしている多くの業種では徐々に受注回復の動きが出てまいりましたが、一部業種においては依然不透明な状況が続きました。

また、海外市場では、当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は引き続き堅調に推移しました。

一方、利益につきましては、製造ラインの自動化・半自動化、新ラインの稼働による製造原価低減を実行し、さらに販売費節減の継続的な取り組みによりコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は、10億3千6百万円と前年同四半期と比べ9千3百万円(9.9%)の増加となりました。

セグメント利益は、2億1千4百万円と前年同四半期と比べ1千3百万円(6.1%)の減益となりました。

S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きました。加えて、節電指向、広告販促活動・イベントの縮小等の影響もあり大変厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は、1億2千9百万円と前年同四半期と比べ3千3百万円(20.7%)の減少となりました。

セグメント利益は、0百万円と前年同四半期と比べ7百万円(91.5%)の減益となりました。

その他

売上高は、4千万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.2%)の減少となりました。

セグメント利益は、3百万円と前年同四半期と比べ5百万円(%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、86億4千万円となり、前連結会計年度末と比べ5億5千3百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の1億8千5百万円の増加と受取手形及び売掛金の3億1千1百万円の増加によるものであります。

負債総額は68億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億1千4百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の2億4千5百万円の増加と長短借入金の1億8千5百万円の増加によるものであります。

純資産総額は18億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ3千9百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いなどによる減少はありましたが利益剰余金の3千4百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は21.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,441,000	12,441	
単元未満株式	普通株式 284,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,441	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が150株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	千代田区神田錦町 3 19 1	136,000		136,000	1.06
計		136,000		136,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,457	1,561,063
受取手形及び売掛金	1,762,168	2,073,724
商品及び製品	411,780	472,236
仕掛品	415,068	416,879
原材料及び貯蔵品	559,537	574,761
その他	112,926	123,605
貸倒引当金	333	391
流動資産合計	4,636,606	5,221,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	846,773	833,620
土地	1,481,001	1,481,001
その他(純額)	346,558	333,050
有形固定資産合計	2,674,334	2,647,673
無形固定資産	54,026	51,390
投資その他の資産		
その他	717,822	715,983
貸倒引当金	428	512
投資その他の資産合計	717,394	715,471
固定資産合計	3,445,755	3,414,535
繰延資産	4,410	3,835
資産合計	8,086,772	8,640,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,086,783	1,332,711
短期借入金	718,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	867,487	820,634
未払法人税等	20,510	79,735
賞与引当金	99,784	166,788
その他の引当金	-	4,725
その他	311,915	279,908
流動負債合計	3,104,479	3,824,503
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,699,937	1,510,257
退職給付引当金	371,197	363,171
役員退職慰労引当金	264,533	265,740
その他	350,268	340,901
固定負債合計	3,185,936	2,980,070
負債合計	6,290,416	6,804,573

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	658,415	693,408
自己株式	29,098	29,126
株主資本合計	1,520,779	1,555,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,706	7,570
土地再評価差額金	271,478	275,733
為替換算調整勘定	4,609	3,372
その他の包括利益累計額合計	275,576	279,932
純資産合計	1,796,355	1,835,676
負債純資産合計	8,086,772	8,640,250

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,610,007	1,835,500
売上原価	1,141,856	1,323,493
売上総利益	468,151	512,006
販売費及び一般管理費	317,189	331,489
営業利益	150,961	180,517
営業外収益		
受取利息	349	287
受取配当金	2,825	2,671
受取賃貸料	7,078	4,929
その他	8,130	2,024
営業外収益合計	18,384	9,913
営業外費用		
支払利息	20,344	19,523
賃貸費用	2,595	1,876
その他	2,497	5,235
営業外費用合計	25,437	26,635
経常利益	143,908	163,794
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,500
固定資産売却益	94	2,982
特別利益合計	94	6,482
特別損失		
固定資産除却損	1,666	26
特別損失合計	1,666	26
税金等調整前四半期純利益	142,335	170,250
法人税、住民税及び事業税	29,976	77,897
法人税等調整額	27,512	10,525
法人税等合計	57,488	67,372
少数株主損益調整前四半期純利益	84,846	102,877
四半期純利益	84,846	102,877

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,846	102,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,491	1,136
為替換算調整勘定	180	1,237
その他の包括利益合計	5,311	100
四半期包括利益	79,535	102,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,535	102,978
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	38,024千円	43,727千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	38,185	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	63,629	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	463,314	943,108	163,224	1,569,647	40,359	1,610,007		1,610,007
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	463,314	943,108	163,224	1,569,647	40,359	1,610,007		1,610,007
セグメント利益 又は損失()	19,093	227,992	8,290	255,376	2,006	253,370	102,409	150,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 102,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	629,495	1,036,320	129,407	1,795,223	40,277	1,835,500		1,835,500
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	629,495	1,036,320	129,407	1,795,223	40,277	1,835,500		1,835,500
セグメント利益	61,666	214,026	707	276,400	3,237	279,638	99,121	180,517

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 99,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円67銭	8円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,846	102,877
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,846	102,877
普通株式の期中平均株式数(株)	12,728,457	12,725,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 63,629千円
1株当たりの金額 5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 卓男

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。